

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年4月22日 |
| 【事業年度】 | 第85期（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社三井ハイテック |
| 【英訳名】 | Mitsui High-tec, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三井 康誠 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | (093)614-1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 管理本部長 三井 宏蔵 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区三田三丁目13番16号 |
| 【電話番号】 | (03)5484-8700 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部 東京支社長 中島 美明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 |
|-----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 2015年1月 | 2016年1月 | 2017年1月 | 2018年1月 | 2019年1月 |
| 売上高 (百万円) | 65,494 | 64,104 | 65,346 | 78,727 | 81,985 |
| 経常利益 (百万円) | 3,769 | 2,390 | 2,018 | 1,856 | 817 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 2,553 | 1,817 | 1,849 | 1,906 | 302 |
| 包括利益 (百万円) | 4,797 | 730 | 1,073 | 1,915 | 542 |
| 純資産額 (百万円) | 50,324 | 49,722 | 49,513 | 50,494 | 48,333 |
| 総資産額 (百万円) | 59,471 | 57,417 | 62,811 | 72,298 | 85,000 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,206.69 | 1,242.73 | 1,277.13 | 1,311.49 | 1,277.91 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 61.37 | 44.33 | 47.41 | 49.54 | 7.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 84.4 | 86.4 | 78.6 | 69.6 | 56.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.3 | 3.6 | 3.7 | 3.8 | 0.6 |
| 株価収益率 (倍) | 12.97 | 13.76 | 18.35 | 42.57 | 114.54 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,542 | 6,047 | 5,029 | 4,899 | 7,238 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,625 | 5,177 | 7,197 | 10,332 | 16,016 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,341 | 1,974 | 3,567 | 6,208 | 14,298 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 13,791 | 12,543 | 13,528 | 13,988 | 19,372 |
| 従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数] | 2,997 [414] | 3,061 [407] | 3,162 [385] | 3,291 [384] | 3,446 [406] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2015年1月 | 2016年1月 | 2017年1月 | 2018年1月 | 2019年1月 |
| 売上高 (百万円) | 41,948 | 40,173 | 43,512 | 52,962 | 54,983 |
| 経常利益 (百万円) | 2,696 | 1,755 | 1,359 | 1,967 | 782 |
| 当期純利益 (百万円) | 3,717 | 1,301 | 1,655 | 2,691 | 647 |
| 資本金 (百万円) | 16,403 | 16,403 | 16,403 | 16,403 | 16,403 |
| 発行済株式総数 (株) | 42,466,865 | 42,466,865 | 42,466,865 | 42,466,865 | 39,466,865 |
| 純資産額 (百万円) | 39,331 | 39,309 | 39,612 | 41,491 | 40,382 |
| 総資産額 (百万円) | 46,891 | 45,930 | 51,507 | 61,693 | 75,172 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 945.31 | 985.06 | 1,024.89 | 1,081.50 | 1,072.16 |
| 1株当たり配当額 (円) | 17.00 | 13.00 | 10.00 | 16.00 | 6.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) | (7.00) | (7.00) | (5.00) | (6.00) | (4.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 89.35 | 31.75 | 42.42 | 69.95 | 17.07 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 83.9 | 85.6 | 76.9 | 67.3 | 53.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.8 | 3.3 | 4.2 | 6.6 | 1.6 |
| 株価収益率 (倍) | 8.91 | 19.21 | 20.51 | 30.15 | 53.54 |
| 配当性向 (%) | 19.0 | 40.9 | 23.6 | 22.9 | 35.1 |
| 従業員数 (人) | 1,391 | 1,426 | 1,428 | 1,524 | 1,690 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [375] | [366] | [353] | [372] | [392] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 1949年 1月 | 創業者である三井孝昭が、福岡県八幡市筒井町 1 丁目（現北九州市八幡西区黒崎 5 丁目）において金型の製造販売業を開始 |
| 1954年 3月 | 熱処理後総研削仕上げ金型 1 号機を納入 |
| 1957年 4月 | 資本金150万円で株式会社三井工作所を設立 |
| 1958年12月 | タングステンカーバイド金型（ノッチング型）を開発 |
| 1959年 5月 | モーターコア用タングステンカーバイド精密順送り金型の製造技術を開発し、製造販売を開始 |
| 1960年10月 | 福岡県八幡市（現北九州市八幡西区小嶺）に小嶺工場（現本社・八幡事業所）を新設 |
| 1961年 4月 | 平面研削盤の量産化体制を整え外販を開始 |
| 1966年 5月 | ICリードフレーム打抜き用のタングステンカーバイド試作金型を開発 |
| 1966年 8月 | 米国（イリノイ州）にシカゴ事務所を開設 |
| 1969年 6月 | ICリードフレームの製造販売を開始 |
| 1972年 4月 | 米国(イリノイ州)に現地法人インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションを設立（1980年 1月閉鎖） |
| 1972年12月 | シンガポール共和国に現地法人ミツイ・マニュファクチュアリング（シンガポール）プライベート・リミテッド（現ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド）を設立 |
| 1973年 1月 | 香港に現地法人ミツイ・マニュファクチュアリング（ホンコン）リミテッド（現ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド）を設立 |
| 1974年 8月 | M A C システム（積層鉄芯金型内自動結束装置）を開発 |
| 1979年10月 | ICリードフレームのめっき事業を開始・自動連続スポットめっき装置を開発 |
| 1980年 1月 | 米国(カリフォルニア州)に現地法人インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションを設立 |
| 1980年 3月 | 米国(イリノイ州)に現地法人ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションを設立 |
| 1984年 5月 | 商号を株式会社三井ハイテックに変更 |
| 1984年 7月 | IC組立事業を開始（2018年10月 同事業清算） |
| 1984年 9月 | 福岡証券取引所に株式を上場 |
| 1985年 9月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 1987年 1月 | マレーシアに現地法人ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハドを設立 |
| 1988年 4月 | 金型部品の外販を開始 |
| 1991年 6月 | 株式会社三井電器の株式を取得し、子会社化 |
| 1991年 7月 | 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 |
| 1993年12月 | 中華人民共和国に北京事務所を開設 |
| 1994年 7月 | 中華人民共和国に現地法人三井高科技（天津）有限公司を設立 |
| 1996年 3月 | 中華人民共和国に現地法人三井高科技（上海）有限公司を設立 |
| 1997年 1月 | シンガポール共和国に現地法人ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドを設立 |
| 1997年 9月 | 米国に現地法人エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドを設立 |
| 1998年10月 | 台湾高雄市に現地法人ミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッドを設立 |
| 1999年 4月 | インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションの社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更 |
| 1999年 6月 | イタリア共和国にミラノ事務所を開設 |
| 1999年12月 | タイ王国に現地法人ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立 |
| 2002年 9月 | 中華人民共和国に現地法人三井高科技（広東）有限公司を設立 |
| 2003年 2月 | 株式会社三井スタンピングを設立 |
| " | ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションがミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドを吸収合併し、会社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更 |
| 2007年11月 | コンプライアンスに優れた特定輸出業者として、門司税関から認定(九州本社の企業として初) |
| 2012年 1月 | マグネットモールド®の商標登録（商標登録第5466790号） |
| 2013年 6月 | M a g n e t M o l d®の商標登録（商標登録第5588240号） |
| 2015年 1月 | カナダに現地法人ミツイ・ハイテック（カナダ）インコーポレイテッドを設立 |
| 2017年 2月 | 株式会社三井電器を吸収合併し、株式会社三井ハイテック 阿蘇事業所と名称変更 |
| 2018年 9月 | ポーランドに現地法人ミツイ・ハイテック（ヨーロッパ）エスペーゾーを設立 |
| " | ドイツ フランクフルトに駐在員事務所を開設 |
| 2018年11月 | 岐阜県可児市に岐阜事業所を新設 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社14社により構成され、主な事業内容は、金型、電子部品、電機部品、工作機械の製造・販売であります。当社グループの事業に係る当社及び各連結子会社の位置づけは以下のとおりであります。

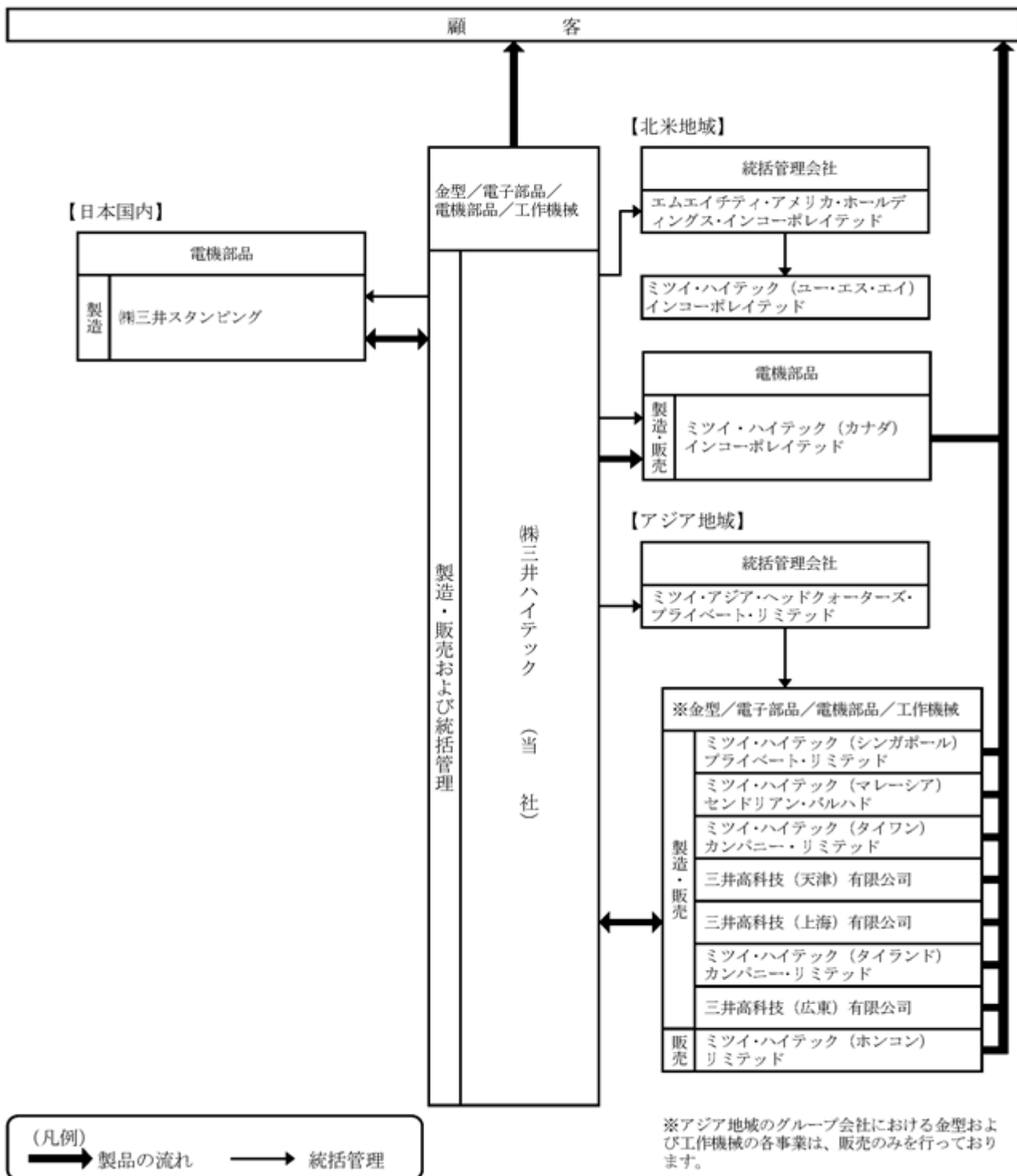
日本国内においては、(株)三井スタンピングを当社が統括管理し、アジア地域の連結子会社8社、ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド、ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド、ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・バルハド、三井高科技(天津)有限公司、三井高科技(上海)有限公司、ミツイ・ハイテック(台湾)カンパニー・リミテッド、ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド及び三井高科技(広東)有限公司についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが統括管理しております。また、北米地域においてはミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッドをエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理し、ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッドを当社が統括管理しております。

下記4事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

| 事業 | 主な製品 | 当社及び関係会社 | |
|-------------|---------------------|---|----------------------|
| | | 製造及び販売 | 販売のみ |
| 金型 | ・プレス用金型 | (株)三井ハイテック | 三井高科技(上海)有限公司 |
| 電子部品 | ・リードフレーム ・IC組立製品 | (株)三井ハイテック ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・バルハド 三井高科技(天津)有限公司 三井高科技(上海)有限公司 ミツイ・ハイテック(台湾)カンパニー・リミテッド 三井高科技(広東)有限公司 | ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド |
| 電機部品 | ・モーターコア製品 | (株)三井ハイテック 三井高科技(上海)有限公司 ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド (株)三井スタンピング 三井高科技(広東)有限公司 ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッド | |
| 工作機械 | ・平面研削盤 | (株)三井ハイテック | 三井高科技(上海)有限公司 |
| (現地法人の統括管理) | | ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド | |

- (注) 1. 表中の記号は各社の所在地を表しております。(=日本、 =アジア、 =北米)
2. 連結子会社ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。
3. 2018年9月28日付で、電機部品の製造及び販売活動を目的として連結子会社ミツイ・ハイテック(ヨーロッパ)エスパーゾーをポーランド共和国に設立しております。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (1) 連結子会社ミツイ・ハイテック (ユー・エス・エイ) インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。
- (2) 2018年9月28日付で、電機部品の製造及び販売活動を目的として連結子会社ミツイ・ハイテック (ヨーロッパ) エスペゾーをポーランド共和国に設立しております。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|----------------------------------|----------------------|--------------------|----------------------------|-------------------------|-----------------|------------------|---------------|--|------------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金援助 (百万円) | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 従業員 (人) | | | |
| (連結子会社) | | | | | | | | | |
| ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド | シンガポール共和国トウアス | 千US\$ 2,723 | 電子部品 | 100.0 (100.0) | 1 | 2 | - | リードフレーム及び工作機械の販売をしております。 | なし |
| ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド | 中華人民共和国香港特別行政区 | 千US\$ 13,302 | 電子部品 | 100.0 (100.0) | - | 3 | 431 | プレス用金型及びリードフレームの販売をしております。 | なし |
| ミツイ・ハイテック(ユウ・エス・エイ)インコーポレイテッド | 米国イリノイ州 | 千US\$ 1,050 | (休眠会社) | 100.0 (100.0) | 2 | 1 | - | なし | なし |
| ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・パルハド | マレーシア連邦セランゴール州シャーアラム | 千M\$ 28,000 | 電子部品 | 100.0 (100.0) | - | 3 | - | リードフレーム及び工作機械の販売をしております。 | なし |
| 三井高科技(天津)有限公司 | 中華人民共和国天津市 | 千元 173,292 | 電子部品 | 100.0 (100.0) | 1 | 2 | - | リードフレーム及び工作機械の販売をしております。 | なし |
| 三井高科技(上海)有限公司 | 中華人民共和国上海市 | 千元 236,453 | 金型 電子部品 電機部品 工作機械 | 100.0 (50.0) | 2 | 1 | 1,187 | プレス用金型、リードフレーム、モーターコア及び工作機械の販売をしております。 | なし |
| ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド | シンガポール共和国トウアス | 千S\$ 85,881 | (統括管理) | 100.0 | 1 | 1 | - | なし | なし |
| エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド | 米国イリノイ州 | 千US\$ 28,150 | (統括管理) | 100.0 | 2 | 1 | - | なし | なし |
| ミツイ・ハイテック(台湾)カンパニー・リミテッド | 台湾高雄市 | 千NT\$ 1,271,000 | 電子部品 | 100.0 (23.8) | 1 | 3 | - | リードフレーム及び工作機械の販売をしております。 | なし |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|-----------------------------|---------------|--------------------|--------------|-------------------------|-----------------|------------------|-----------------------|---------------------------|------------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金 援助 (百万 円) | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社 従業員 (人) | | | |
| ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド | タイ王国アユタヤ | 千BAHT 430,000 | 電機部品 | 100.0 (76.5) | 1 | 3 | - | プレス用金型及びモーターコアの販売をしております。 | なし |
| 三井高科技(広東)有限公司 | 中華人民共和国東莞市 | 千元 218,628 | 電子部品 電機部品 | 100.0 (100.0) | 1 | 2 | 129 | プレス用金型の販売をしております。 | なし |
| ㈱三井スタンピング | 北九州市八幡西区 | 千円 100,000 | 電機部品 | 90.0 | 2 | 2 | - | プレス用金型及びモーターコアの販売をしております。 | なし |
| ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッド | カナダオンタリオ州 | 千US\$ 50,793 | 電機部品 | 100.0 | 2 | 1 | - | プレス用金型及びモーターコアの販売をしております。 | なし |
| ミツイ・ハイテック(ヨーロッパ)エスパーゾー | ポーランド共和国オポーレ県 | 千ポーランドズロチ 5,000 | 電機部品 | 100.0 | 2 | 1 | - | なし | なし |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 名称欄の は特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合欄の(内数)は、間接所有であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
5. 三井高科技(上海)有限公司については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | 三井高科技(上海)有限公司 |
|----------|---------------|
| (1)売上高 | 10,266 百万円 |
| (2)経常利益 | 10 |
| (3)当期純利益 | 7 |
| (4)純資産額 | 4,827 |
| (5)総資産額 | 7,453 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年1月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-------------|
| 金型 | 422 (89) |
| 電子部品 | 1,816 (231) |
| 電機部品 | 833 (31) |
| 工作機械 | 55 (7) |
| 全社(共通) | 320 (48) |
| 合計 | 3,446 (406) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年1月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 1,690 (392) | 40.6 | 17.9 | 5,475,232 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-------------|
| 金型 | 389 (89) |
| 電子部品 | 684 (230) |
| 電機部品 | 404 (21) |
| 工作機械 | 55 (7) |
| 全社(共通) | 158 (45) |
| 合計 | 1,690 (392) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

組合結成以来、労使双方の相互理解により労使関係は穏健であり、すべて当事者間の協議により円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く事業環境は、中国経済の減速や米中貿易摩擦など世界経済の先行きが見えないリスクがあります。また、半導体業界においてはスマートフォン向け製品から始まった在庫調整が、民生用及び車載用にも拡大し、さらにはスマートフォンの買い控えにより実需も低迷しております。一方、ハイブリッド車や電気自動車などの電動化のニーズは広がっており需要は拡大することが期待されます。

このような環境のなか、当社グループは、超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境を分析してその変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組みます。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引き続き生産性向上、歩留り向上に取り組む収益拡大を図ります。さらには今後も需要の増加が予想されるハイブリッド車や電気自動車などの電動化のニーズに対応するため、昨年開設しました岐阜事業所が、2019年2月に本格生産を開始し、さらに欧州市場での販売強化とグローバル供給体制構築を目的として、2018年9月にポーランドに子会社を設立し、2019年3月には工場建設を開始します。

このような取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は860億円（前期比4.9%増）、営業利益は7億円（前期比40.1%増）、経常利益は9億円（前期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円（前期比65.1%増）を予想しております。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

（金型）

金型事業については、省資源・省エネ化をはじめとした市場の要求と変化に対応し、拡大する電子部品事業、電機部品事業を支えて参ります。今後も車載及び産業家電用モーター金型の受注が堅調に推移すると思われ、生産性向上及び設備増強により生産能力を拡大して参ります。

（電子部品）

半導体業界においてはスマートフォン向け製品から始まった在庫調整が、民生用及び車載用にも拡大し、さらにはスマートフォンの買い控えにより実需も低迷しております。足元の市況は低迷していますが、中長期的には、自動車の電動化、自動運転化、IoTやAIなどの進展に伴い、需要の拡大が見込まれますのでグローバル供給体制を武器にシェアアップを図ります。

また、引き続き生産性向上、歩留り向上に取り組む原価低減を進め、収益向上を図ります。

（電機部品）

ハイブリッド車や電気自動車向けを中心に受注も好調であり、堅調に推移する見通しです。2018年7月に量産を開始した三井カナダと2019年2月に量産を始めた岐阜事業所については、計画どおりに事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大、省エネ家電製品用モーターコアの拡販に取り組んで参ります。

（工作機械）

当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かした製品及び新開発製品の拡販に注力するとともに、お客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上と精度向上を図るべく新技術を織り込んだ研削盤の開発に取り組む収益確保を図ります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(2019年1月31日)現在において判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として当社グループが判断するものには、以下のようなものがあります。

(1) 業界の需要状況

当社グループは、主たる供給先である半導体、家電及び自動車業界の需要動向に影響を受け、顧客の在庫調整等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

非鉄金属(ニッケル、銅など)、鋼材、貴金属(金、銀、パラジウムなど)及び原油価格の変動は、当社グループが購入しております主要原材料価格の変動に繋がり、製品価格への転嫁が進まない場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の変動

当社グループの主要取引先であります半導体、家電及び自動車業界は熾烈な価格競争をグローバルに展開しており、当社グループも市場価格への対応を図って参りますが、さらなる販売価格の低下が継続する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

外国通貨で取引されている製品の価格は、為替相場の変動により影響を受けるため、当社グループの経営成績、財政状態及び競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成のために円換算されるため、為替相場の変動により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等の影響

当社グループは、知的財産権の確保とその保護に努めておりますが、当社グループの知的財産権を使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全に防止することができない可能性があります。また、当社グループでは製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題、納期遅延

当社グループは、顧客が求める品質の確保に全社を挙げて取り組んでおりますが、当社グループが供給した製品の欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及され、多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。また、当社グループは、納期管理の徹底に努めておりますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客が被った損害の賠償責任が発生する可能性があります。これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社グループは、グローバルに生産及び販売拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化を図っておりますが、各国における急激な政策変更や経済変動などが発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。予想される主な項目は以下のとおりです。

- 外国資本に対する投資優遇政策の変更
- 輸出又は輸入規制の変更
- 為替政策による為替レートの大幅な変動
- 人件費、物価などの大幅な上昇
- その他の経済的、社会的及び政治的リスク

(8) 地震、台風等の大規模災害

地震、台風等の大規模災害によって、当社グループの原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(2019年1月31日)現在において判断したものであります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、企業収益及び個人消費は総じて力強さに欠ける動きになっております。

米国経済は堅調な雇用情勢を背景に経済成長が持続しております。しかし、中国経済は米国政権の保護主義的な通商政策やそれに端を発する貿易摩擦のリスクの高まりなどにより景気の減速が見られ、世界経済への影響が懸念されております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である半導体業界においては、スマートフォン等の携帯用端末向けから始まった在庫調整が民生用及び車載向け半導体にも拡大しております。一方、自動車業界においては、ハイブリッド車、電気自動車の販売が堅調に推移しました。なお、為替相場は前期比1円59銭円高の110円27銭/米ドルで推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大、グローバルな新規顧客の開拓及び全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、電子部品事業の売上は減収となりましたが、その他の事業においては増収となり、当連結会計年度の売上高は819億8千5百万円（前期比4.1%増）となりました。一方、営業利益は半導体業界の在庫調整が継続し、電子部品事業の稼働率が低下したことなどが影響し、4億9千9百万円（前期比76.7%減）となりました。

経常利益は、当連結会計年度で1億7千1百万円の為替差益を計上しましたが、8億1千7百万円（前期比55.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として設備投資に関する補助金収入2億1千2百万円を計上しましたが、特別損失として、収益性の悪化した資産グループにおいて減損損失1億4千4百万円を計上したことなどにより、3億2百万円（前期比84.1%減）となりました。なお、前連結会計年度は、税効果会計の新たな適用指針に基づき法人税等調整額4億8千9百万円（は益）を計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（金型）

金型事業については、車載及び産業・家電用のモーター金型の受注が堅調に推移しました。特に電機部品事業の拡大に伴う設備投資需要に対応した結果、売上高は79億3千4百万円（前期比4.0%増）、営業利益は11億1千7百万円（前期比52.7%増）となりました。

（電子部品）

電子部品事業については、スマートフォン等の携帯用端末向けリードフレームの在庫調整により受注が減少しているなか、第3四半期以降、民生用及び車載向けリードフレームについても在庫調整が始まり受注が減少した結果、売上高は415億5百万円（前期比2.6%減）となりました。また、将来の需要拡大に備えた設備投資を行い減価償却費が増加したなか、受注減少により稼働率が低下したことに加え、原材料価格の上昇や為替相場が円高に推移したことも影響し、営業損失は8億5千6百万円（前期は営業利益13億8千2百万円）となりました。

（電機部品）

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び産業・家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。その結果、売上高は347億2千4百万円（前期比14.1%増）、営業利益は28億1千1百万円（前期比30.1%増）となりました。なお、将来の市場と受注拡大を見据えたグローバル供給体制の構築を図る取り組みにおいては、カナダの子会社が2018年7月に量産を開始しております。また、国内では岐阜事業所が2019年2月に量産を開始しております。

（工作機械）

工作機械事業については、電子部品向け市場や自動車向け市場を中心に拡販活動を実施しました。その結果、売上高は20億4百万円（前期比36.1%増）、営業利益は生産性向上と原価低減も寄与し、2億3千4百万円（前期は営業損失5千3百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高41億8千2百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、193億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億8千4百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は72億3千8百万円（前期比23億3千8百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益9億1千5百万円及び非資金項目の減価償却費61億5千6百万円により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は160億1千6百万円（前期比56億8千3百万円増）となりました。

これは、主に成長分野への先行投資を含む有形固定資産の取得157億9千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は142億9千8百万円（前期比80億9千万円増）となりました。

これは、主に設備投資を用途とする長期借入の実施175億円により増加した一方、借入金の返済15億8千3百万円、自己株式取得10億7千1百万円及び配当金の支払5億3千5百万円により減少したものであります。

なお、これらの増減の他、資金に係る為替換算差額1億3千6百万円により資金が減少しております。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) | 前期比(%) |
|------------|--|--------|
| 金型 (百万円) | 3,952 | 89.4 |
| 電子部品 (百万円) | 41,925 | 98.2 |
| 電機部品 (百万円) | 35,066 | 114.9 |
| 工作機械 (百万円) | 1,736 | 134.3 |
| 合計 (百万円) | 82,680 | 104.7 |

(2) 受注実績

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) | | | |
|----------|--|--------|-----------|--------|
| | 受注高(百万円) | 前期比(%) | 受注残高(百万円) | 前期比(%) |
| 金型 | 4,492 | 94.5 | 2,685 | 121.8 |
| 電子部品 | 39,396 | 90.1 | 3,488 | 62.3 |
| 電機部品 | 35,389 | 114.6 | 3,182 | 126.4 |
| 工作機械 | 1,697 | 111.1 | 535 | 91.9 |
| 合計 | 80,975 | 100.1 | 9,892 | 90.7 |

(3) 販売実績

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) | 前期比(%) |
|------------|--|--------|
| 金型 (百万円) | 4,011 | 91.1 |
| 電子部品 (百万円) | 41,504 | 97.4 |
| 電機部品 (百万円) | 34,724 | 114.1 |
| 工作機械 (百万円) | 1,744 | 135.9 |
| 合計 (百万円) | 81,985 | 104.1 |

- (注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) | |
|-----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| トヨタ自動車(株) | 15,697 | 19.9 | 15,975 | 19.5 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討したうえで、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が819億8千5百万円（前期比4.1%増）、営業利益は4億9千9百万円（前期比76.7%減）、経常利益は8億1千7百万円（前期比55.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億2百万円（前期比84.1%減）となりました。

売上高

省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大及びグローバルな新規顧客の開拓に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ4.1%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みましたが、半導体業界の在庫調整が継続し、電子部品事業の稼働率が低下したことなどにより、当連結会計年度の原価率は88.5%と前連結会計年度に比べ2.1ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費については、売上高の増加に伴い運搬費が増加したことなどにより、89億1千1百万円と前連結会計年度に比べ3億1千9百万円増加しております。

営業損益

以上の結果、営業利益は4億9千9百万円となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外収益は為替差益1億7千1百万円の計上などにより4億5千2百万円（前期比133.7%増）、営業外費用は1億3千4百万円（前期比71.9%減）、経常利益は8億1千7百万円となりました。

特別損益

特別利益として補助金収入2億1千2百万円を計上しております。また、特別損失として収益性の悪化した資産グループの固定資産について減損損失1億4千4百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する当期純損益

税金等調整前当期純利益は9億1千5百万円（前期比51.0%減）となりました。これより税金費用5億7千9百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益3千3百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は3億2百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、前述の「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは社是を経営理念として、持続的な成長と企業価値の向上に向け、それぞれの時代に合った製品・部品の開発を行い、お客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「超精密加工でしあわせな未来を」というスローガンのもと、「Save energy. Save earth. Save life.」を経営指針の柱に掲げ、超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。

さらに世界中のお客様をマーケットと捉え、必要とされるものを必要とされるときに必要なだけ生産・供給いたします。消費地立地と最適地生産のバランスを常に考え、進化するニーズに対応する技術力で信頼されるグローバルな供給体制を強化して参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、各事業や各拠点が連携し、全体最適による経営資源の効率的活用に努めて参ります。

なお、当面の目標は、売上高を2021年1月期に1,000億円、2024年1月期に1,500億円とし、売上高営業利益率は5%を目指して参ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、売上債権及びたな卸資産の圧縮等、資産のスリム化を図ることによって内部資金を生み出し、財務基盤の一層の健全化を進めて参ります。

売上債権については、回収の管理・促進は営業部門に加え専門部署が担当しております。

たな卸資産については、生産工程の見直しによる仕掛在庫等の圧縮を図っております。

以上の取り組みを行ったうえで必要となる資金調達に関しましては、その時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行うことを基本としております。

財政状態の分析

(資産)

総資産は850億円となり、前連結会計年度末に比べ127億1百万円増加しております。

これは主に、成長分野への先行投資を積極的に進めたことにより有形固定資産が85億2千万円増加したことや、現金及び預金が35億5百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は366億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ148億6千2百万円増加しております。

これは主に、長期借入金が156億2千4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、483億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億6千万円減少しております。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3億2百万円の計上により利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得10億7千1百万円、為替換算調整勘定の減少6億8千2百万円及び剰余金の配当5億3千5百万円により減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（以下「資金」という。）は72億3千8百万円となり、前連結会計年度に比べ23億3千8百万円増加しました。これは主に、売上債権の減少35億3千1百万円及び減価償却費の増加8億1千5百万円により資金が増加した一方、税金等調整前当期純利益の減少9億5千1百万円により資金が減少したことによるものであります。

また、投資活動の結果使用した資金は、160億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ56億8千3百万円増加しております。これは主に、有形固定資産の取得による支出が56億7千4百万円増加したことによるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、142億9千8百万円となり、前連結会計年度に比べ80億9千万円増加しております。これは主に、長期借入による収入が95億円増加したことによるものであります。

以上の増減及び資金に係る為替換算差額により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ53億8千4百万円増加し、193億7千2百万円となりました。

(6) 経営上の目標の達成状況について

当社グループは、収益性重視の観点から、売上高営業利益率を経営指標に掲げ、その向上に取り組んでおります。また、財務体質の健全性維持を図るため自己資本比率を経営指標としております。

なお、当社グループが取り組むべき経営課題については、「(4)中長期的な経営戦略」及び「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照下さい。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社の主たる供給先である半導体、家電及び自動車関連の市場において、低炭素社会に向けた「省資源・省エネ・創エネ」に対する要求が、今後も一層高まるものと思われま

す。当社は「超精密加工でしあわせな未来を」をスローガンとして、"Save energy. Save earth. Save life."を経営指針の柱に掲げ、世界の人々に役立つ製品を目指して研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は3億5千3百万円であり、セグメント別の主な研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 金型

金型においては、創業以来培ってきた当社の強みである精密加工技術やノウハウをもとに、車載用・省エネ家電用モーターコアの高効率化、高精度化の要求により超薄板材料、高硬度材料対応金型や多列大型化に対応した金型の研究開発にも取り組んでおります。また、リードフレーム用金型においては、高精度化、高生産性を目指した金型の研究開発に取り組んでおります。

(2) 電子部品

電子部品においては、最近伸張の著しいQFNパッケージや車載用パッケージ、さらに成長分野のLED市場においても長年培った精密加工技術を活かしたリードフレームの開発を行っております。

さらに生産性の向上を図る製造ラインの構築や設備開発も行っております。

(3) 電機部品

電機部品においては、独自の積層工法により、材料の歩留りを飛躍的に向上させた省資源に貢献できる技術開発を継続しております。さらに、モーターの高効率化要求に対応するためコア形状の開発や焼鈍技術の確立、モーターコアに永久磁石を樹脂固定する工法開発、顧客ニーズに対応するため原価低減を目的とした生産性向上の研究開発にも取り組んでおります。今後も高効率モーターに要求されるモーターコアの研究開発を行って参ります。

(4) 工作機械

工作機械においては、引き続き精度向上や生産性向上を目指した研究開発に取り組んでおります。画像式機上計測システムを搭載した自動補正式縦型プロファイルCNC研削盤については、さらなる精度向上を目指した機能を追加し、継続して開発を進めております。主力のPC-NC機については、X・Y・Zの3軸に回転制御等の複軸を加えた多軸制御による複合加工の確立を目指すとともに、ワーク搬送装置に産業用ロボットを加えた自動化への開発も行なって参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、グループ全体で151億1千7百万円の設備投資を実施いたしました。

電子部品事業においては、新規製品用金型及び生産性向上のため37億7千7百万円の設備投資を実施いたしました。

電機部品事業においては、主に岐阜事業所の生産準備のため103億2千5百万円の設備投資を実施いたしました。

金型事業においては、生産能力増強及び生産性向上のため7億4千4百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|----------------------------|--------------|----------------------|-------------|---------------|---------------|----------------|-------|-------------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積千㎡) | 建設仮勘定 | | 合計 |
| 本社・八幡事業所等 (福岡県北九州市八幡西区) | 電機部品 工作機械 | 電機部品製造設備 工作機械製造設備 | 1,545 | 3,300 | 380 | 3,656 (476) | 479 | 9,361 | 577 [72] |
| 直方事業所 (福岡県直方市) | 電子部品 | 電子部品製造設備 | 1,026 | 1,217 | 261 | 135 (92) | 0 | 2,641 | 299 [112] |
| 黍田事業所 (福岡県直方市) | 電子部品 | 電子部品製造設備 | 343 | 1,337 | 252 | 480 (51) | 364 | 2,777 | 262 [83] |
| 金型事業所 (福岡県北九州市八幡西区) | 金型 | 金型製造設備 | 999 | 1,539 | 80 | 1,315 (34) | - | 3,934 | 380 [87] |
| 阿蘇事業所 (熊本県阿蘇郡西原村) | 電子部品 | 電子部品製造設備 | 1,051 | 571 | 31 | 180 (21) | - | 1,835 | 62 [31] |
| 岐阜事業所 (岐阜県可児市) | 電機部品 | 電機部品製造設備 | 3,020 | 3,467 | 168 | 1,179 (70) | 508 | 8,343 | 60 [-] |
| 東京支社 (東京都港区) 他4営業所 | - | - | 5 | 0 | 0 | - (-) | - | 6 | 50 [7] |

(注) 本社・八幡事業所の土地には、福岡県その他地域の遊休土地1,143百万円を含んでおります。

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|----------------------------|--------------|----------|-------------|---------------|---------------|--------------|-------|-------------|-----------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積千㎡) | 建設仮勘定 | | 合計 |
| ㈱三井スタンピング (福岡県北九州市八幡東区) | 電機部品 | 電機部品製造設備 | 444 | 567 | 19 | - (-) | 18 | 1,050 | 42 [4] |

(3) 在外子会社

| 会社名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|--|----------------------------|--------------------------------|-------------|---------------|---------------|--------------|-------|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積千㎡) | 建設仮勘定 | | 合計 |
| ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド (シンガポール共和国トゥアス) | 電子部品 | 電子部品製造設備 | 258 | 615 | 94 | - (-) | 41 | 1,009 | 292 [-] |
| ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド (中華人民共和国香港特別行政区) | 電子部品 | - | - | - | - | - (-) | - | - | 3 [-] |
| ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・バルハド (マレーシア連邦セラランゴール州シャーアラム) | 電子部品 | 電子部品製造設備 | 231 | 317 | 113 | - (-) | 70 | 733 | 339 [-] |
| 三井高科技(天津)有限公司 (中華人民共和国天津市) | 電子部品 | 電子部品製造設備 | 8 | 114 | 171 | - (-) | 52 | 347 | 111 [3] |
| 三井高科技(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市) | 金型 電子部品 電機部品 工作機械 | - 電子部品製造設備 電機部品製造設備 - | 1,295 | 1,456 | 655 | - (-) | 6 | 3,414 | 434 [-] |
| ミツイ・アジア・ヘッド クォーターズ・プライベート・リミテッド (シンガポール共和国トゥアス) | (統括管理) | - | - | - | - | - (-) | - | - | - [-] |
| エムエイチティ・アメリカ・ ホールディングス・インコー ポレイテッド (米国イリノイ州) | (統括管理) | - | - | - | - | - (-) | - | - | - [-] |
| ミツイ・ハイテック(台湾)カンパニー・リミテッド (台湾高雄市) | 電子部品 | 電子部品製造設備 | 81 | 342 | 160 | - (-) | 169 | 754 | 243 [-] |
| ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド (タイ王国アユタヤ) | 電機部品 | 電機部品製造設備 | 244 | 214 | 10 | 313 (47) | - | 783 | 104 [-] |
| 三井高科技(広東)有限公司 (中華人民共和国東莞市) | 電子部品 電機部品 | 電子部品製造設備 電機部品製造設備 | 180 | 128 | 38 | - (-) | 1 | 347 | 146 [7] |
| ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッド (カナダ オンタリオ州ブラントフォード市) | 電機部品 | 電機部品製造設備 | 1,395 | 1,478 | 50 | 347 (121) | 5 | 3,277 | 42 [-] |
| ミツイ・ハイテック(ヨーロッパ)エスペーゾ (ポーランド共和国オポーレ県) | 電機部品 | 電機部品製造設備 | - | - | - | 95 (73) | 0 | 96 | - [-] |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の[]は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 連結子会社ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。

4. 2018年9月28日付で、電機部品の製造及び販売活動を目的として連結子会社ミツイ・ハイテック(ヨーロッパ)エスペーゾをポーランド共和国に設立しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資等の計画については、業界動向、技術動向、投資効率などに基づき総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、連結会社各社が個別に策定しております。各社策定段階において投資効率を高めることを目的にグループ間相互で調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|------------------|-------------|---------------|------------|------------|----------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| ミツイ・ハイテック(ヨーロッパ)エスパーゾー | ポーランドオポーレ県 | 電機部品 | 土地、建物及び電機部品の製造設備 | 3,200 | 102 | 自己資金 | 2019年1月 | 2020年2月 | 新規 |
| 提出会社 岐阜事業所 | 岐阜県可児市 | 電機部品 | 電機部品の製造設備 | 1,490 | - | 自己資金及び借入金 | 2019年2月 | 2020年1月 | 新規 |
| 提出会社 八幡事業所 | 福岡県北九州市八幡西区 | 電機部品 | 電機部品の製造設備 | 1,430 | - | 自己資金及び借入金 | 2019年2月 | 2020年1月 | 5% |
| 三井高科技(広東)有限公司 | 中華人民共和国東莞市 | 電機部品 | 電機部品の製造設備 | 1,060 | - | 自己資金及び借入金 | 2019年1月 | 2019年12月 | 10% |
| 提出会社 黍田事業所 | 福岡県直方市 | 電子部品 | 電子部品の製造設備 | 1,000 | - | 自己資金及び借入金 | 2019年2月 | 2020年1月 | 10% |
| 三井高科技(上海)有限公司 | 中華人民共和国上海市 | 電子部品 電機部品 | 電子部品及び電機部品の製造設備 | 800 | - | 自己資金及び借入金 | 2019年1月 | 2019年12月 | 10% |
| ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・バルハド | マレーシア連邦セランゴール州シャーアラム | 電子部品 | 電子部品の製造設備 | 660 | - | 自己資金及び借入金 | 2019年2月 | 2020年1月 | 5% |
| 提出会社 直方事業所 | 福岡県直方市 | 電子部品 | 電子部品の製造設備 | 560 | - | 自己資金及び借入金 | 2019年2月 | 2020年1月 | 5% |
| 提出会社 金型事業所 | 福岡県北九州市八幡西区 | 金型 | 金型製造設備 | 470 | - | 自己資金及び借入金 | 2019年2月 | 2020年1月 | 10% |
| ミツイ・ハイテック(台湾)カンパニー・リミテッド | 台湾高雄市 | 電子部品 | 電子部品の製造設備 | 440 | - | 自己資金及び借入金 | 2019年2月 | 2020年1月 | 5% |

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却は見込んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 94,595,700 |
| 計 | 94,595,700 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (2019年1月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年4月22日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| 普通株式 | 39,466,865 | 39,466,865 | 東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 | 単元株式 数は100株 であります。 |
| 計 | 39,466,865 | 39,466,865 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2018年9月28日 (注) | 3,000 | 39,466 | - | 16,403 | - | 14,366 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年1月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|---------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 31 | 27 | 108 | 115 | 6 | 11,578 | 11,865 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 73,210 | 5,334 | 159,785 | 26,708 | 28 | 128,860 | 393,925 | 74,365 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 18.59 | 1.35 | 40.56 | 6.78 | 0.01 | 32.71 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式1,802,530株は、「個人その他」に18,025単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び70株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年1月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%) |
|-----------------------------|-------------------|---------------|---|
| 株三井クリエイト | 北九州市八幡西区千代一丁目2番1号 | 11,699 | 31.06 |
| 株福岡銀行 | 福岡市中央区天神二丁目13番1号 | 1,552 | 4.12 |
| 公益財団法人三井金型振興財団 | 北九州市八幡西区千代一丁目2番1号 | 1,452 | 3.85 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,256 | 3.33 |
| 三井 康誠 | 北九州市八幡東区 | 1,155 | 3.06 |
| トヨタ自動車株 | 豊田市トヨタ町1番地 | 935 | 2.48 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 903 | 2.39 |
| 三井 宏蔵 | 東京都渋谷区 | 675 | 1.79 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 646 | 1.71 |
| 日本生命保険相互会社 | 千代田区丸の内1丁目6番6号 | 638 | 1.69 |
| 計 | - | 20,916 | 55.53 |

(注) 2018年10月19日付で公衆の縦欄に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2018年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 三井住友トラスト・アセット マネジメント株 | 東京都港区芝三丁目33番1号 | 1,741,300 | 4.41 |
| 日興アセットマネジメント株 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 | 206,200 | 0.52 |
| 計 | - | 1,947,500 | 4.93 |

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,802,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 37,590,000 | 375,900 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 74,365 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 39,466,865 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 375,900 | - |

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株及び議決権が7個含まれております。

2. 当事業年度末日における当社所有の自己株式数は1,802,530株であります。

【自己株式等】

2019年1月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)三井ハイテック | 北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号 | 1,802,500 | - | 1,802,500 | 4.56 |
| 計 | - | 1,802,500 | - | 1,802,500 | 4.56 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------|-------------|
| 取締役会(2018年3月15日)での決議状況 (取得期間 2018年3月16日~2018年4月12日) | 350,000 | 650,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 350,000 | 557,210,200 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | 92,789,800 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | 14.3 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | 14.3 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------|-------------|
| 取締役会(2018年9月6日)での決議状況 (取得期間 2018年9月7日~2018年10月5日) | 350,000 | 550,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 350,000 | 513,506,500 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | 36,493,500 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | 6.6 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | 6.6 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------|-------------|
| 取締役会(2019年3月14日)での決議状況 (取得期間 2019年3月15日~2019年4月12日) | 400,000 | 500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | 400,000 | 456,696,100 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | 8.7 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第155条第7号に該当する取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 656 | 1,011,392 |
| 当期間における取得自己株式 | 266 | 266,054 |

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|---------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 3,000,000 | 2,591,075,509 | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 1,802,530 | - | 2,202,796 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり6円の配当(うち中間配当金4円)を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当金(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 2018年9月6日 取締役会決議 | 152 | 4.0 |
| 2019年4月19日 定時株主総会決議 | 75 | 2.0 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 2015年1月 | 2016年1月 | 2017年1月 | 2018年1月 | 2019年1月 |
| 最高(円) | 864 | 994 | 892 | 2,717 | 2,156 |
| 最低(円) | 606 | 580 | 487 | 841 | 760 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 2018年8月 | 2018年9月 | 2018年10月 | 2018年11月 | 2018年12月 | 2019年1月 |
|-------|---------|---------|----------|----------|----------|---------|
| 最高(円) | 1,649 | 1,657 | 1,586 | 1,315 | 1,320 | 962 |
| 最低(円) | 1,433 | 1,364 | 1,076 | 1,147 | 784 | 760 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-----------------|-------|------------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 三井 康誠 | 1968年 11月17日生 | 1993年4月 当社入社 2000年4月 取締役就任 2002年4月 取締役退任 上席執行役員就任 2003年2月 常務執行役員就任 2005年4月 取締役就任 常務取締役就任 2006年4月 代表取締役副社長就任 2007年6月 (株)三井クリエイト代表取締役社 長就任 現在に至る 2010年4月 代表取締役社長就任 現在に至 る | (注)3 | 1,155 |
| 専務取締役 | | 丸岡 好雄 | 1948年 10月1日生 | 1968年4月 当社入社 1988年11月 ミツイ・ハイテック(シンガ ポール)プライベート・リミ テッド社長就任 1998年4月 当社取締役就任 1999年4月 常務取締役就任 2000年2月 LF(現リードフレーム)事業 本部長 2002年4月 常務取締役退任 常務執行役員就任 2008年4月 取締役就任 常務取締役就任 2010年4月 専務取締役就任 現在に至る 専務執行役員就任 2015年4月 リードフレーム事業本部長 | (注)3 | 9 |
| 常務取締役 | 金型事業 本部長 | 栗山 正則 | 1953年 1月5日生 | 1971年4月 当社入社 2001年3月 精密事業本部金型事業部金型 製造部長 2002年2月 金型事業本部金型事業部金型 製造部長 2003年2月 執行役員就任 2005年2月 金型事業本部副本部長 2010年2月 上席執行役員就任 2012年4月 取締役就任 金型事業本部長 現在に至る 2016年4月 常務取締役就任 現在に至る | (注)3 | 3 |
| 常務取締役 | モーターコア 事業本部長 | 石松 憲治 | 1957年 11月3日生 | 1978年4月 当社入社 2001年3月 電子事業本部IC事業部プロセ ス技術部長 2002年4月 執行役員就任 新事業推進本部生産設備プロ ジェクト部長 2006年9月 技術開発本部技術開発部長 2010年2月 上席執行役員就任 技術本部長 2011年2月 MC(現モーターコア)事業本 部長 現在に至る 2012年4月 取締役就任 2016年4月 常務取締役就任 現在に至る | (注)3 | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|------------------|-------|------------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 工作機事業 部長 | 辻本 圭一 | 1953年 9月4日生 | 1976年4月 当社入社 2001年3月 電子事業本部技術開発部長 2002年4月 執行役員就任 2004年2月 技術開発本部第一技術開発部長 2006年9月 管理本部東京支社長 2008年4月 取締役就任 現在に至る 上席執行役員就任 管理本部長 2012年4月 品質保証本部長 2017年9月 工作機事業部長 現在に至る | (注)3 | 10 |
| 取締役 | 品質保証本部長 | 草野 敏昭 | 1956年 10月17日生 | 1981年4月 当社入社 2002年2月 電子事業本部 I C 事業部長 2002年4月 執行役員就任 2004年2月 L F (現リードフレーム) 事業 本部 S T (現スタンピング) 事 業部長 2006年5月 ミツイ・ハイテック(シンガ ポール)プライベート・リミ テッド社長就任 2011年2月 当社 L F (現リードフレーム) 事業本部 E G (現エッチング) 事業部長 2016年2月 執行役員 リードフレーム事業 本部副本部長 2016年4月 取締役就任 現在に至る 2017年9月 リードフレーム事業本部長 2019年2月 品質保証本部長 現在に至る | (注)3 | 4 |
| 取締役 | 経営統轄本部長 | 吉田 和史 | 1960年 5月6日生 | 1985年4月 当社入社 2000年11月 ミツイ・ハイテック(タイラ ン)カンパニー・リミテッド社 長就任 2008年2月 当社 L F (現リードフレーム) 事 業本部技術管理部グローバル推 進部長 2012年4月 管理本部経営企画部長 2016年2月 執行役員就任 現在に至る 2019年2月 経営統轄本部長 現在に至る 2019年4月 取締役就任 現在に至る | (注)4 | 0 |
| 取締役 | リードフレーム 事業本部長 | 舟越 知巳 | 1966年 1月7日生 | 1990年4月 当社入社 2005年2月 ミツイ・ハイテック(タイワ ン)カンパニー・リミテッド社 長就任 2011年7月 当社品質保証統轄部品質保証部 長 2017年9月 執行役員就任 現在に至る 品質保証統轄部長 2018年6月 リードフレーム事業本部スタン ピング事業部長 2019年2月 リードフレーム事業本部長 現 在に至る 2019年4月 取締役就任 現在に至る | (注)4 | 0 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------|-------|------------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 管理本部長 | 三井 宏蔵 | 1971年 12月3日生 | 1996年4月 三井物産(株)入社 2008年4月 三井物産スチール(株)出向 第二部門薄板部担当部長 2011年7月 泰国三井物産(株)出向 鉄鋼部次長 2012年10月 Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. 出向 取締役副社長就任 2013年11月 (株)三井クリエイイト取締役就任 現在に至る 2018年4月 三井物産スチール(株) 出向 業務本部国内事業統括部長 2019年3月 三井物産(株)退職 2019年4月 当社入社 取締役就任 現在に至る 管理本部長 現在に至る | (注)4 | 675 |
| 取締役 | | 坂上 隆紀 | 1943年 2月11日生 | 1965年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ 自動車(株))入社 1998年7月 トヨタモーターマニュファク チャリングカナダ(株)出向 2002年4月 当社取締役就任 現在に至る 2003年2月 取締役副社長就任 トヨタ自動車(株)退職 2004年2月 代表取締役社長就任 | (注)3 | 15 |
| 取締役 | | 鈴木 豊 | 1940年 12月19日生 | 1970年1月 等松・青木監査法人(現有限責 任監査法人トーマツ)入社 1972年4月 公認会計士登録 現在に至る 1985年5月 監査法人トーマツ(現有限責任 監査法人トーマツ)代表社員 2005年12月 監査法人トーマツ(同上)退職 2006年4月 当社取締役就任 現在に至る 2006年9月 (株)テムコジャパン社外監査役就 任 現在に至る | (注)3 | 1 |
| 取締役 | | 熊丸 邦明 | 1952年 7月14日生 | 1976年4月 (株)東芝入社 2000年10月 同社 セミコンダクター社 北九州工場 工場長 2002年4月 同社 セミコンダクター社 大分工場 工場長 2005年4月 東芝エレクトロニクス・マレー シア社 社長 2007年5月 (株)東芝 セミコンダクター社 生産統括責任者 2012年7月 同社 定年退職 2012年8月 同社 セミコンダクター社 事 業部長附(嘱託) 2015年3月 同社 セミコンダクター社退職 2016年4月 取締役就任 現在に至る | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-----------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 藤嶋 省二 | 1954年 7月11日生 | 1978年4月 当社入社 1998年2月 管理本部経理部長代行 2000年2月 経営企画統轄部企画部長 2002年2月 新事業推進本部経営企画部長 2002年4月 執行役員就任 2003年11月 三井高科技(上海)有限公司社長 就任 2013年4月 当社常勤監査役就任 現在に至る | (注)5 | 2 |
| 常勤監査役 | | 白川 裕之 | 1958年 8月9日生 | 1981年4月 当社入社 1996年12月 管理本部オーナー室長 2000年6月 資材部長 2002年4月 執行役員就任 2005年2月 経営企画部長 2011年8月 管理本部副本部長 2012年4月 取締役就任 管理本部長 2019年4月 常勤監査役就任 現在に至る | (注)6 | 8 |
| 監査役 | | 近藤 真 | 1952年 5月13日生 | 1981年4月 弁護士登録 山下大島法律事務所(東京)入所 1991年4月 木上法律事務所(福岡)入所 1993年4月 福岡国際法律事務所設立 現在に至る 1999年4月 九州大学大学院非常勤講師就任 2005年4月 西南学院大学法科大学院非常勤 講師就任 現在に至る 2007年4月 当社監査役就任 現在に至る 2012年4月 九州大学法学部非常勤講師就任 2018年3月 ㈱正興電機製作所社外監査役就 任 現在に至る | (注)6 | |
| 監査役 | | 中村 貞幸 | 1953年 5月6日生 | 1972年4月 福岡国税局入局 2008年7月 佐世保税務署長就任 2009年7月 福岡国税局調査査察部 調査管 理課長 2013年7月 福岡税務署長就任 2014年7月 国税庁退官 2014年8月 税理士登録 2016年9月 西部機工㈱監査役就任 現在に 至る 2019年4月 当社監査役就任 現在に至る | (注)6 | |
| 計 | | | | | | 1,894 |

- (注) 1. 取締役鈴木豊氏及び熊丸邦明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役近藤真氏及び中村貞幸氏は、社外監査役であります。
3. 2018年1月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2019年1月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2017年1月期に係る定時株主総会終結の時から、2021年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 2019年1月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「王道を歩む」という行動指針のもと、経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応し、継続的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(1) 当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況等

当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は有価証券報告書提出日(2019年4月22日)現在において取締役12名(内 社外取締役2名)で構成され、原則として毎月開催し、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、グループ間の経営情報共有化のために、取締役、本部長、事業部長、グループ会社社長等をもって構成する業績報告会を毎月開催し、当社各部門及びグループ会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する報告、審議を行っております。重要な意思決定については、取締役会で決議しております。主要な業務に関しては、社内規程やマニュアルにて担当部署、決定権者及び管理者を明確化しております。また、当社は、当社グループに属する全ての会社に対しても、リスクの監視及び対応を行い、業務の適正と効率性を確保するための諸規程の整備、システムの構築を図っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日(2019年4月22日)現在において監査役4名(内 社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査・重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会及び業績報告会等に出席し、経営の透明性、適法性を監査するとともに、必要に応じて意見を述べております。また、監査役の職務を補助する組織として監査役室を2006年9月に設置しております。

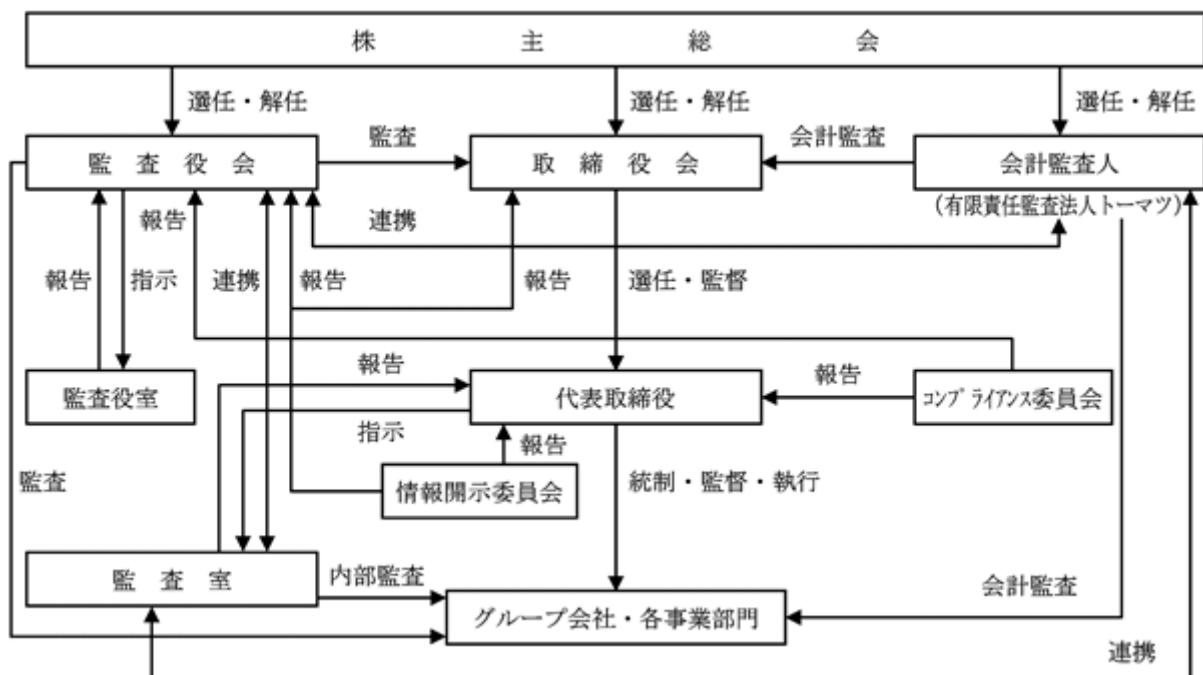
当社は、法令遵守、リスク管理の重要性に鑑み、当社グループにおける内部統制システムの推進を図るため、専任部署を設けております。

さらに当社は、適正な業務遂行を確保するため、内部監査の充実を図るよう努めております。代表取締役直轄の監査室が当社及びグループ会社各部門の業務遂行状況、コンプライアンス遵守等について内部監査を年間計画に基づき実施しており、監査役と連携し、監視と業務改善に向けて、具体的な助言、指導を行っておりその内容は、取締役・監査役に適宜報告がなされております。

監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期末並びに期末に当社及び連結子会社等の監査又はレビュー結果の報告を受けております。

当社は、会社情報の適時・適正な情報開示体制を一層充実させるため、常勤取締役、事業本部長等をメンバーとする「情報開示委員会」を2005年8月に設置し、開示情報の質・透明性の向上に努めております。

以上の体制をとることにより、経営の機動性や効率性を確保しながら、かつ十分な統制機能を働かせることが可能であると判断しております。



会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 敦 氏 継続監査年数 5 年

指定有限責任社員 業務執行社員 野澤 啓 氏 継続監査年数 6 年

指定有限責任社員 業務執行社員 室井 秀夫氏 継続監査年数 2 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名 その他 12 名

社外取締役及び社外監査役の関係

当社は、知識・経験・能力、専門性及びその独立性などを総合的に勘案し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、会社法に定める社外役員要件及び東京証券取引所の独立役員に関する基準を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役はそれぞれの専門知識等を活かした社外的観点からの監督又は監査及び助言、提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性、適正性を確保する機能、役割を担っております。

有価証券報告書提出日（2019年4月22日）現在の社外取締役鈴木豊氏（公認会計士）及び熊丸邦明氏、社外監査役の近藤真氏（弁護士）及び中村貞幸氏（税理士）と当社との間に人的、資金的又は取引関係その他の特別の利害関係は存在していません。

社外取締役鈴木豊氏及び熊丸邦明氏、社外監査役近藤真氏及び中村貞幸氏が役員又は使用人であった他の会社等及び現在において役員である他の会社等と当社との間に人的、資金的又は取引関係その他の特別の利害関係は存在していません。なお、鈴木豊氏は当社株式を1,000株所有しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は、監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令その他の社会規範を遵守し、企業活動を通じて社会に貢献することを行動規範としてまいりました。2002年7月に役員、従業員全員の行動規範である「コンプライアンス憲章」を制定し、役員、従業員全員への冊子配布、定期的な教育を行うとともに、当憲章の遵守・実践を推進する機関としてコンプライアンス委員会を設置し、全社をあげて「遵法経営」のさらなる徹底を図っております。

また、経営に重大な影響を及ぼす恐れのある様々なリスクに対し、迅速かつ的確に対応するため、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制の整備を進めております。

(3) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|---------------------|----|----------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労引 当金繰入額 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 149 | 132 | - | 16 | 8 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 29 | 26 | - | 3 | 2 |
| 社外役員 | 32 | 28 | - | 3 | 4 |

役員報酬額の決定に関する方針の内容及び決定方法等

役員の報酬は、基本報酬、賞与、退職慰労引当金繰入額から構成されており、2007年開催の定時株主総会において決議された限度額（取締役は年額3億5千万円、監査役は年額1億2千万円）以内で支給することとしております。

各役員の報酬額については、基本報酬は使用人の給与水準や各役員の職責を勘案して定めた額を月額報酬として支給しており、賞与は年度利益に応じて一定の範囲内の額を支給することとしております。

退職慰労引当金繰入額は内規に基づき月額報酬、役位及び在任期間に応じて算定した額を計上しており、退職慰労金はこの額に基づいて支給することとしております。

なお、上記報酬額については取締役会及び監査役会の決議に基づいて決定しております。

(4) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 837 百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|-----------------------|-------------|
| (株)ふくおかフィナンシャルグループ | 723,750 | 457 | 取引関係の円滑化 |
| トヨタ自動車(株) | 33,000 | 246 | 取引関係の円滑化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 467,390 | 95 | 取引関係の円滑化 |
| (株)スターフライヤー | 20,000 | 86 | 地域経済界での関係維持 |
| ロイヤルホ - ルディングス(株) | 13,207 | 39 | 地域経済界での関係維持 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 40,960 | 33 | 取引関係の円滑化 |
| (株)西日本フィナンシャルホールディングス | 19,221 | 27 | 取引関係の円滑化 |
| 第一生命ホールディングス(株) | 7,400 | 16 | 取引関係の円滑化 |
| ローム(株) | 891 | 10 | 取引関係の円滑化 |
| (株)日立製作所 | 5,000 | 4 | 取引関係の円滑化 |
| (株)東芝 | 11,895 | 3 | 取引関係の円滑化 |

みなし保有株式
該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|-----------------------|-------------|
| (株)ふくおかフィナンシャルグループ | 144,750 | 347 | 取引関係の円滑化 |
| トヨタ自動車(株) | 33,000 | 220 | 取引関係の円滑化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 467,390 | 83 | 取引関係の円滑化 |
| (株)スターフライヤー | 20,000 | 74 | 地域経済界での関係維持 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 40,960 | 23 | 取引関係の円滑化 |
| (株)西日本フィナンシャルホールディングス | 19,221 | 18 | 取引関係の円滑化 |
| 第一生命ホールディングス(株) | 7,400 | 13 | 取引関係の円滑化 |
| ローム(株) | 1,185 | 9 | 取引関係の円滑化 |
| (株)東芝 | 1,299 | 4 | 取引関係の円滑化 |
| (株)日立製作所 | 1,000 | 3 | 取引関係の円滑化 |

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 42 | - | 43 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 42 | - | 43 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年2月1日から2019年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年2月1日から2019年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年1月31日) | 当連結会計年度 (2019年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,837 | 16,343 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,312 | 10,788 |
| 電子記録債権 | 2,218 | 2,032 |
| 有価証券 | 1,500 | 3,400 |
| 商品及び製品 | 2,953 | 3,306 |
| 仕掛品 | 2,139 | 2,111 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,677 | 1,868 |
| 繰延税金資産 | 202 | 194 |
| その他 | 1,712 | 2,084 |
| 貸倒引当金 | 14 | 11 |
| 流動資産合計 | 37,540 | 42,118 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 31,139 | 34,888 |
| 減価償却累計額 | 22,330 | 22,770 |
| 建物及び構築物(純額) | 8,809 | 12,118 |
| 機械装置及び運搬具 | 49,936 | 56,166 |
| 減価償却累計額 | 38,197 | 39,791 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 11,739 | 16,374 |
| 工具、器具及び備品 | 21,716 | 21,561 |
| 減価償却累計額 | 19,316 | 19,202 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,400 | 2,358 |
| 土地 | 7,374 | 7,705 |
| 建設仮勘定 | 1,577 | 1,864 |
| 有形固定資産合計 | 31,900 | 40,421 |
| 無形固定資産 | 381 | 378 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,061 | 837 |
| 繰延税金資産 | 380 | 235 |
| 退職給付に係る資産 | 256 | 230 |
| その他 | 777 | 779 |
| 投資その他の資産合計 | 2,476 | 2,081 |
| 固定資産合計 | 34,758 | 42,882 |
| 資産合計 | 72,298 | 85,000 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年1月31日) | 当連結会計年度 (2019年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,670 | 5,088 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,387 | 1,679 |
| 未払法人税等 | 455 | 255 |
| 役員賞与引当金 | 59 | - |
| その他 | 4,293 | 3,111 |
| 流動負債合計 | 10,865 | 10,134 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,606 | 26,230 |
| 退職給付に係る負債 | 37 | 72 |
| 役員退職慰労引当金 | 159 | 182 |
| 事業整理損失引当金 | 134 | 47 |
| 固定負債合計 | 10,938 | 26,532 |
| 負債合計 | 21,804 | 36,667 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,403 | 16,403 |
| 資本剰余金 | 17,252 | 14,661 |
| 利益剰余金 | 19,840 | 19,607 |
| 自己株式 | 3,076 | 1,556 |
| 株主資本合計 | 50,420 | 49,115 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 418 | 268 |
| 為替換算調整勘定 | 493 | 1,175 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 30 | 77 |
| その他の包括利益累計額合計 | 105 | 984 |
| 非支配株主持分 | 179 | 201 |
| 純資産合計 | 50,494 | 48,333 |
| 負債純資産合計 | 72,298 | 85,000 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 78,727 | 81,985 |
| 売上原価 | 67,994 | 72,574 |
| 売上総利益 | 10,733 | 9,411 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 8,591 | 1, 2 8,911 |
| 営業利益 | 2,142 | 499 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 59 | 89 |
| 受取配当金 | 24 | 26 |
| 為替差益 | - | 171 |
| その他 | 109 | 165 |
| 営業外収益合計 | 193 | 452 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23 | 56 |
| 為替差損 | 278 | - |
| 固定資産除売却損 | 3 160 | 3 52 |
| その他 | 17 | 25 |
| 営業外費用合計 | 480 | 134 |
| 経常利益 | 1,856 | 817 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 63 | 212 |
| 事業整理損失引当金戻入額 | - | 29 |
| 特別利益合計 | 63 | 241 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 34 | - |
| 減損損失 | 4 17 | 4 144 |
| 特別損失合計 | 52 | 144 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,866 | 915 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 413 | 341 |
| 法人税等調整額 | 489 | 237 |
| 法人税等合計 | 76 | 579 |
| 当期純利益 | 1,943 | 335 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 36 | 33 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,906 | 302 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,943 | 335 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 113 | 149 |
| 為替換算調整勘定 | 41 | 682 |
| 退職給付に係る調整額 | 98 | 46 |
| その他の包括利益合計 | 27 | 878 |
| 包括利益 | 1,915 | 542 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,878 | 576 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 36 | 33 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,403 | 17,252 | 18,357 | 2,573 | 49,439 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 423 | | 423 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,906 | | 1,906 |
| 自己株式の取得 | | | | 502 | 502 |
| 自己株式の消却 | | | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,482 | 502 | 980 |
| 当期末残高 | 16,403 | 17,252 | 19,840 | 3,076 | 50,420 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 305 | 451 | 68 | 77 | 151 | 49,513 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 423 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 1,906 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 502 |
| 自己株式の消却 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 113 | 41 | 98 | 27 | 27 | 0 |
| 当期変動額合計 | 113 | 41 | 98 | 27 | 27 | 980 |
| 当期末残高 | 418 | 493 | 30 | 105 | 179 | 50,494 |

当連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,403 | 17,252 | 19,840 | 3,076 | 50,420 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 535 | | 535 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 302 | | 302 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,071 | 1,071 |
| 自己株式の消却 | | 2,591 | | 2,591 | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 2,591 | 232 | 1,519 | 1,304 |
| 当期末残高 | 16,403 | 14,661 | 19,607 | 1,556 | 49,115 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 418 | 493 | 30 | 105 | 179 | 50,494 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 535 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 302 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 1,071 |
| 自己株式の消却 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 149 | 682 | 46 | 878 | 22 | 856 |
| 当期変動額合計 | 149 | 682 | 46 | 878 | 22 | 2,160 |
| 当期末残高 | 268 | 1,175 | 77 | 984 | 201 | 48,333 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,866 | 915 |
| 減価償却費 | 5,341 | 6,156 |
| 減損損失 | 17 | 144 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 1 | 59 |
| 退職給付に係る資産又は負債の増減額 | 18 | 61 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 19 | 22 |
| 事業整理損失引当金の増減額(は減少) | 137 | 87 |
| 受取利息及び受取配当金 | 84 | 116 |
| 支払利息 | 23 | 56 |
| 為替差損益(は益) | 49 | 19 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 157 | 48 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,024 | 1,506 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 835 | 638 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 542 | 501 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 4 | 448 |
| その他 | 355 | 436 |
| 小計 | 5,217 | 7,644 |
| 利息及び配当金の受取額 | 81 | 116 |
| 利息の支払額 | 22 | 40 |
| 法人税等の支払額 | 376 | 482 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,899 | 7,238 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(は増加) | 6 | 21 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 10,123 | 15,797 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6 | 9 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 160 | 132 |
| 貸付けによる支出 | 0 | 0 |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 5 |
| その他 | 53 | 77 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,332 | 16,016 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 8,000 | 17,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 856 | 1,583 |
| 自己株式の取得による支出 | 502 | 1,071 |
| 配当金の支払額 | 423 | 535 |
| その他 | 9 | 10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,208 | 14,298 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 315 | 136 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 460 | 5,384 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,528 | 13,988 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,988 | 19,372 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社14社

(国内連結子会社)

株式会社三井スタンピング

(在外連結子会社)

ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド 他12社

当連結会計年度において連結子会社ミツイ・ハイテック(ヨーロッパ)エスペーゾーを2018年9月28日付で設立しましたので、連結の範囲に含めております。

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三井高科技(天津)有限公司、三井高科技(上海)有限公司及び三井高科技(広東)有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械装置 5～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(未認識数理計算上の差異の会計処理方法)

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。

ヘッジ方針

内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされておりあります。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありあります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|--------------|--|--|
| 運搬費 | 1,594百万円 | 1,799百万円 |
| 役員賞与 | 59 | - |
| 給与・賞与 | 2,766 | 2,878 |
| 退職給付費用 | 90 | 104 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19 | 22 |
| 減価償却費 | 267 | 270 |

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|--|--|--|
| | 444百万円 | 353百万円 |

3 固定資産除売却損(営業外費用)の内訳

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 75百万円 | 22百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 37 | 19 |
| 工具、器具及び備品 | 47 | 10 |
| その他 | 0 | 0 |
| 合計 | 160 | 52 |

4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 (百万円) |
|-------|------------|-----------|-------------|
| 事業用資産 | 中華人民共和国東莞市 | 機械装置及び運搬具 | 3 |
| | | 工具、器具及び備品 | 14 |
| | | 合計 | 17 |

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として4.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 (百万円) |
|-------|------------|-----------|-------------|
| 事業用資産 | 中華人民共和国天津市 | 建物及び構築物 | 3 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 39 |
| | | 工具、器具及び備品 | 48 |
| | | その他 | 52 |
| | | 合計 | 144 |

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として4.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 162百万円 | 214百万円 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 162 | 214 |
| 税効果額 | 49 | 65 |
| その他有価証券評価差額金 | 113 | 149 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 41 | 682 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 129 | 101 |
| 組替調整額 | 0 | 33 |
| 税効果調整前 | 129 | 67 |
| 税効果額 | 31 | 20 |
| 退職給付に係る調整額 | 98 | 46 |
| その他の包括利益合計 | 27 | 878 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 42,466,865 | - | - | 42,466,865 |
| 合計 | 42,466,865 | - | - | 42,466,865 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 3,815,825 | 286,049 | - | 4,101,874 |
| 合計 | 3,815,825 | 286,049 | - | 4,101,874 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加286,049株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加284,600株及び単元未満株式の買取りによる増加1,449株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|-------------|
| 2017年 4月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 193 | 5.0 | 2017年 1月31日 | 2017年 4月21日 |
| 2017年 9月 6日 取締役会 | 普通株式 | 230 | 6.0 | 2017年 7月31日 | 2017年10月19日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 2018年4月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 383 | 利益 剰余金 | 10.0 | 2018年1月31日 | 2018年4月23日 |

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 42,466,865 | - | 3,000,000 | 39,466,865 |
| 合計 | 42,466,865 | - | 3,000,000 | 39,466,865 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 4,101,874 | 700,656 | 3,000,000 | 1,802,530 |
| 合計 | 4,101,874 | 700,656 | 3,000,000 | 1,802,530 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700,656株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加700,000株及び
単元未満株式の買取りによる増加656株であります。また自己株式数の減少3,000,000株は自己株式の消却による
ものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 2018年4月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 383 | 10.0 | 2018年1月31日 | 2018年4月23日 |
| 2018年9月6日 取締役会 | 普通株式 | 152 | 4.0 | 2018年7月31日 | 2018年10月18日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 2019年4月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 75 | 利益 剰余金 | 2.0 | 2019年1月31日 | 2019年4月22日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 12,837百万円 | 16,343百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 349 | 370 |
| 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 | 1,500 | 3,400 |
| 現金及び現金同等物 | 13,988 | 19,372 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また一時的な余剰資金は短期的な預金で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、与信管理規程に基づき、取引先ごとに残高及び期日を定期的に管理しております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみであり、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て実行しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年1月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 12,837 | 12,837 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権 | 14,530 | 14,530 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 2,523 | 2,523 | - |
| 資産計 | 29,891 | 29,891 | - |
| (1) 買掛金 | 4,670 | 4,670 | - |
| (2) 未払法人税等 | 455 | 455 | - |
| (3) 長期借入金() | 11,993 | 11,999 | 5 |
| 負債計 | 17,119 | 17,125 | 5 |

() 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度(2019年1月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 16,343 | 16,343 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権 | 12,820 | 12,820 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 4,198 | 4,198 | - |
| 資産計 | 33,362 | 33,362 | - |
| (1) 買掛金 | 5,088 | 5,088 | - |
| (2) 未払法人税等 | 255 | 255 | - |
| (3) 長期借入金() | 27,910 | 28,008 | 98 |
| 負債計 | 33,254 | 33,352 | 98 |

() 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2018年1月31日) | 当連結会計年度 (2019年1月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 38 | 38 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2018年1月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 (百万円) |
|--------------------------------|---------------|--------------|
| 現金及び預金 | 12,837 | - |
| 受取手形及び売掛金、電子記録債権 | 14,530 | - |
| 有価証券及び投資有価証券 有価証券のうち満期があるもの | | |
| 譲渡性預金 | 1,500 | - |
| 合計 | 28,867 | - |

当連結会計年度 (2019年1月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 (百万円) |
|--------------------------------|---------------|--------------|
| 現金及び預金 | 16,343 | - |
| 受取手形及び売掛金、電子記録債権 | 12,820 | - |
| 有価証券及び投資有価証券 有価証券のうち満期があるもの | | |
| 譲渡性預金 | 3,400 | - |
| 合計 | 32,564 | - |

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年1月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | 1,387 | 1,450 | 1,750 | 1,543 | 4,962 | 900 |
| 合計 | 1,387 | 1,450 | 1,750 | 1,543 | 4,962 | 900 |

当連結会計年度 (2019年1月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | 1,679 | 1,979 | 2,311 | 6,307 | 9,699 | 5,932 |
| 合計 | 1,679 | 1,979 | 2,311 | 6,307 | 9,699 | 5,932 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年1月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 1,019 | 417 | 601 |
| | 小計 | 1,019 | 417 | 601 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 3 | 4 | 0 |
| | 譲渡性預金 | 1,500 | 1,500 | - |
| | 小計 | 1,504 | 1,505 | 0 |
| 合計 | | 2,523 | 1,922 | 601 |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年1月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 766 | 376 | 389 |
| | 小計 | 766 | 376 | 389 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 32 | 35 | 3 |
| | 譲渡性預金 | 3,400 | 3,400 | - |
| | 小計 | 3,432 | 3,435 | 3 |
| 合計 | | 4,198 | 3,812 | 386 |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 37 | 25 | - |

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年1月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年1月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|---------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 3,966 | - | (注) |
| 合計 | | | 3,966 | - | - |

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年1月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|---------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 3,003 | - | (注) |
| 合計 | | | 3,003 | - | - |

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 提出会社

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 国内連結子会社

国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

(3) 在外連結子会社

在外連結子会社においては、ミツイ・ハイテック(タイワン)カンパニー・リミテッド及びミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッドが確定給付型の退職給付制度を採用しております。

その他の在外連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 5,201百万円 | 5,534百万円 |
| 勤務費用 | 347 | 368 |
| 利息費用 | 27 | 28 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 113 | 23 |
| 退職給付の支払額 | 183 | 309 |
| 合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額 | 50 | - |
| その他 | 21 | 3 |
| 退職給付債務の期末残高 | 5,534 | 5,642 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 5,380百万円 | 5,753百万円 |
| 期待運用収益 | 109 | 115 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 15 | 78 |
| 事業主からの拠出額 | 352 | 318 |
| 退職給付の支払額 | 183 | 307 |
| 合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額 | 108 | - |
| その他 | 0 | 1 |
| 年金資産の期末残高 | 5,753 | 5,799 |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 退職給付に係る資産の期首残高 | 58百万円 | -百万円 |
| 退職給付費用 | - | - |
| 事業主からの拠出額 | - | - |
| 合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額 | 58 | - |
| 退職給付に係る資産の期末残高 | - | - |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2018年1月31日) | 当連結会計年度 (2019年1月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 5,521百万円 | 5,625百万円 |
| 年金資産 | 5,753 | 5,799 |
| | 232 | 174 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 13百万円 | 16百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 218 | 157 |
| 退職給付に係る負債 | 37百万円 | 72百万円 |
| 退職給付に係る資産 | 256 | 230 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 218 | 157 |

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 347百万円 | 368百万円 |
| 利息費用 | 27 | 28 |
| 期待運用収益 | 109 | 115 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 0 | 33 |
| その他 | 5 | 5 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 258 | 308 |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 129百万円 | 67百万円 |
| 合計 | 129 | 67 |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|-------------|--|--|
| 未認識数理計算上の差異 | 38百万円 | 105百万円 |
| 合計 | 38 | 105 |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|------|--|--|
| 債券 | 8.2% | 13.4% |
| 株式 | 8.5 | 4.0 |
| 一般勘定 | 72.8 | 73.4 |
| その他 | 10.5 | 9.2 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成・多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 主として0.5% | 主として0.5% |
| 長期期待運用収益率 | 主として2.0% | 主として2.0% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度123百万円、当連結会計年度127百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（2018年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年1月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年1月31日) | 当連結会計年度 (2019年1月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 2,211 百万円 | 2,925 百万円 |
| 減損損失 | 1,163 | 1,129 |
| 連結手続上消去された未実現利益 | 147 | 177 |
| 事業整理損失引当金 | 41 | 14 |
| 退職給付に係る負債 | 3 | 4 |
| その他 | 369 | 289 |
| 繰延税金資産小計 | 3,937 | 4,540 |
| 評価性引当額 | 3,058 | 3,888 |
| 繰延税金資産合計 | 879 | 652 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 182 | 117 |
| その他 | 113 | 105 |
| 繰延税金負債合計 | 296 | 222 |
| 繰延税金資産の純額 | 582 | 429 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2018年1月31日) | 当連結会計年度 (2019年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 202 百万円 | 194 百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 380 | 235 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年1月31日) | 当連結会計年度 (2019年1月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.7 % | 30.7 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 | 0.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4 | 0.9 |
| 評価性引当額の変動額 | 34.8 | 27.3 |
| 在外連結子会社との実効税率差異 | 1.4 | 6.0 |
| 外国法人税額 | 0.3 | 4.0 |
| 税額控除等 | 6.2 | 1.4 |
| 税率変更による影響額 | 0.1 | - |
| その他 | 3.8 | 2.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.1 | 63.3 |

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡県その他の地域において、遊休不動産を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 327 | 327 |
| 期中増減額 | - | 815 |
| 期末残高 | 327 | 1,143 |
| 期末時価 | 337 | 1,580 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は熊本事業所閉鎖に伴い建物、構築物及び土地の遊休不動産への振替によるものであります。

3. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、リードフレーム及びIC組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|--------|-------|--------|--------------|----------------------------|
| | 金型 | 電子部品 | 電機部品 | 工作機械 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,401 | 42,611 | 30,430 | 1,284 | 78,727 | - | 78,727 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,229 | 0 | - | 188 | 3,417 | (3,417) | - |
| 計 | 7,631 | 42,611 | 30,430 | 1,472 | 82,145 | (3,417) | 78,727 |
| セグメント利益又は損失() | 731 | 1,382 | 2,161 | 53 | 4,223 | (2,081) | 2,142 |
| セグメント資産 | 6,727 | 32,652 | 20,726 | 808 | 60,914 | 11,384 | 72,298 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 429 | 2,636 | 2,094 | 45 | 5,206 | 135 | 5,341 |
| 減損損失 | - | 17 | - | - | 17 | - | 17 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 584 | 5,453 | 4,266 | 19 | 10,323 | 388 | 10,712 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 2,081百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額11,384百万円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額135百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額388百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結 財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|---------|--------|--------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | 金型 | 電子部品 | 電機部品 | 工作機械 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,011 | 41,504 | 34,724 | 1,744 | 81,985 | - | 81,985 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,922 | 0 | - | 259 | 4,182 | (4,182) | - |
| 計 | 7,934 | 41,505 | 34,724 | 2,004 | 86,168 | (4,182) | 81,985 |
| セグメント利益又は損失() | 1,117 | 856 | 2,811 | 234 | 3,307 | (2,807) | 499 |
| セグメント資産 | 6,432 | 30,080 | 30,088 | 777 | 67,378 | 17,621 | 85,000 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 495 | 3,453 | 1,994 | 54 | 5,997 | 159 | 6,156 |
| 減損損失 | - | 144 | - | - | 144 | - | 144 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 744 | 3,777 | 10,325 | 76 | 14,924 | 192 | 15,117 |

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 2,807百万円は、全社費用 2,370百万円その他、セグメント間未実現利益消去等を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額17,621百万円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額159百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|
| 35,148 | 16,879 | 26,699 | 78,727 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | 北米 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|-------|--------|
| 22,137 | 3,178 | 3,244 | 3,340 | 31,900 |

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| トヨタ自動車株 | 15,697 | 電機部品 |

当連結会計年度（自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|
| 38,202 | 16,409 | 27,373 | 81,985 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | 北米 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|-------|--------|
| 30,050 | 3,921 | 3,221 | 3,228 | 40,421 |

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| トヨタ自動車株 | 15,975 | 電機部品 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日) | | 当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月 31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,311.49円 | 1株当たり純資産額 | 1,277.91円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 49.54円 | 1株当たり当期純利益金額 | 7.98円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月 31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 1,906 | 302 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 1,906 | 302 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 38,477 | 37,926 |

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年3月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

- 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
 取得し得る株式の総数 : 400,000株(上限)
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.06%)
 株式の取得価額の総額 : 500百万円(上限)
 取得期間 : 2019年3月15日から2019年4月12日

なお、当該決議に基づき、2019年3月15日から2019年3月19日までに、当社普通株式400,000株を456百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,387 | 1,679 | 0.27 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 10,606 | 26,230 | 0.30 | 2020年～27年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 11,993 | 27,910 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,979 | 2,311 | 6,307 | 9,699 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高 (百万円) | 20,391 | 41,426 | 62,170 | 81,985 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 480 | 1,152 | 1,445 | 915 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 345 | 808 | 983 | 302 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 9.05 | 21.22 | 25.88 | 7.98 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円) | 9.05 | 12.18 | 4.63 | 18.08 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年1月31日) | 当事業年度 (2019年1月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,541 | 8,874 |
| 受取手形 | 132 | 128 |
| 売掛金 | 17,879 | 16,659 |
| 電子記録債権 | 2,218 | 2,032 |
| 有価証券 | 1,200 | 2,700 |
| 商品及び製品 | 1,045 | 1,275 |
| 仕掛品 | 1,838 | 1,804 |
| 原材料及び貯蔵品 | 862 | 1,038 |
| 繰延税金資産 | 152 | 148 |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 149 | 148 |
| 未収入金 | 1,712 | 1,161 |
| 立替金 | 1,905 | 1,742 |
| その他 | 140 | 56 |
| 流動資産合計 | 21,580 | 26,670 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,781 | 7,400 |
| 構築物 | 274 | 591 |
| 機械及び装置 | 7,085 | 11,395 |
| 車両運搬具 | 27 | 38 |
| 工具、器具及び備品 | 1,302 | 1,174 |
| 土地 | 6,913 | 6,947 |
| 建設仮勘定 | 652 | 1,352 |
| 有形固定資産合計 | 21,038 | 28,899 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 292 | 297 |
| その他 | 20 | 26 |
| 無形固定資産合計 | 312 | 323 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,061 | 837 |
| 関係会社株式 | 14,511 | 14,940 |
| 出資金 | 4 | 4 |
| 関係会社出資金 | 1,622 | 1,622 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 13 | 10 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,282 | 1,705 |
| 前払年金費用 | 281 | 321 |
| 繰延税金資産 | 229 | 31 |
| その他 | 148 | 159 |
| 貸倒引当金 | 394 | 356 |
| 投資その他の資産合計 | 18,761 | 19,278 |
| 固定資産合計 | 40,112 | 48,502 |
| 資産合計 | 61,693 | 75,172 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年1月31日) | 当事業年度 (2019年1月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 2,918 | 1 3,389 |
| 短期借入金 | 291 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 1,716 | 1 2,229 |
| 未払金 | 1 2,350 | 1 1,252 |
| 未払費用 | 850 | 904 |
| 未払法人税等 | 316 | 140 |
| 前受金 | 182 | 28 |
| 預り金 | 66 | 55 |
| 役員賞与引当金 | 59 | - |
| その他 | 0 | - |
| 流動負債合計 | 8,751 | 8,000 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,606 | 26,230 |
| 関係会社長期借入金 | 548 | 329 |
| 役員退職慰労引当金 | 159 | 182 |
| 事業整理損失引当金 | 134 | 47 |
| 固定負債合計 | 11,449 | 26,789 |
| 負債合計 | 20,201 | 34,790 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,403 | 16,403 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 14,366 | 14,366 |
| その他資本剰余金 | 2,886 | 295 |
| 資本剰余金合計 | 17,252 | 14,661 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 10,493 | 10,605 |
| 利益剰余金合計 | 10,493 | 10,605 |
| 自己株式 | 3,076 | 1,556 |
| 株主資本合計 | 41,073 | 40,113 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 418 | 268 |
| 評価・換算差額等合計 | 418 | 268 |
| 純資産合計 | 41,491 | 40,382 |
| 負債純資産合計 | 61,693 | 75,172 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 1 52,962 | 1 54,983 |
| 売上原価 | 1 45,468 | 1 48,443 |
| 売上総利益 | 7,494 | 6,540 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 6,438 | 2 6,698 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,056 | 158 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 8 | 1 36 |
| 受取配当金 | 1 342 | 1 242 |
| 為替差益 | 40 | 73 |
| 経営指導料 | 1 475 | 1 520 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 87 | 1 264 |
| その他 | 1 109 | 1 157 |
| 営業外収益合計 | 1,064 | 1,294 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 46 | 1 78 |
| 固定資産除売却損 | 3 97 | 3 41 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 226 |
| その他 | 1 8 | 1 8 |
| 営業外費用合計 | 153 | 354 |
| 経常利益 | 1,967 | 782 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 28 | 212 |
| 事業整理損失引当金戻入額 | - | 29 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 1, 4 421 | - |
| 特別利益合計 | 449 | 241 |
| 税引前当期純利益 | 2,417 | 1,024 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 191 | 108 |
| 法人税等調整額 | 465 | 268 |
| 法人税等合計 | 274 | 376 |
| 当期純利益 | 2,691 | 647 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------------|---------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 16,403 | 14,366 | 2,886 | 17,252 | 8,225 | 8,225 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 423 | 423 |
| 当期純利益 | | | | | 2,691 | 2,691 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | - | - | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 2,268 | 2,268 |
| 当期末残高 | 16,403 | 14,366 | 2,886 | 17,252 | 10,493 | 10,493 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------|--------|--------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 2,573 | 39,307 | 305 | 39,612 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | 423 | | 423 |
| 当期純利益 | | 2,691 | | 2,691 |
| 自己株式の取得 | 502 | 502 | | 502 |
| 自己株式の消却 | - | - | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 113 | 113 |
| 当期変動額合計 | 502 | 1,765 | 113 | 1,878 |
| 当期末残高 | 3,076 | 41,073 | 418 | 41,491 |

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 16,403 | 14,366 | 2,886 | 17,252 | 10,493 | 10,493 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 535 | 535 |
| 当期純利益 | | | | | 647 | 647 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | 2,591 | 2,591 | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,591 | 2,591 | 111 | 111 |
| 当期末残高 | 16,403 | 14,366 | 295 | 14,661 | 10,605 | 10,605 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------|--------|--------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 3,076 | 41,073 | 418 | 41,491 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | 535 | | 535 |
| 当期純利益 | | 647 | | 647 |
| 自己株式の取得 | 1,071 | 1,071 | | 1,071 |
| 自己株式の消却 | 2,591 | - | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 149 | 149 |
| 当期変動額合計 | 1,519 | 960 | 149 | 1,109 |
| 当期末残高 | 1,556 | 40,113 | 268 | 40,382 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械装置 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

（退職給付見込額の期間帰属方法）

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（数理計算上の差異の費用処理方法）

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

| | 前事業年度 (2018年1月31日) | 当事業年度 (2019年1月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 1,810百万円 | 1,424百万円 |
| 短期金銭債務 | 894 | 856 |

2 保証債務

関係会社の金融機関からの信用状に対し、債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (2018年1月31日) | 当事業年度 (2019年1月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッド | 51百万円 | 6百万円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 6,029百万円 | 5,508百万円 |
| 仕入高 | 2,923 | 2,569 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,261 | 887 |

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|--------------|--|--|
| 販売手数料・広告宣伝費 | 243百万円 | 232百万円 |
| 運搬費 | 1,173 | 1,320 |
| 役員賞与 | 59 | - |
| 給与 | 1,418 | 1,614 |
| 賞与 | 440 | 377 |
| 退職給付費用 | 63 | 73 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19 | 22 |
| 支払手数料 | 345 | 395 |
| 減価償却費 | 163 | 184 |
| 租税公課 | 425 | 426 |

- 3 固定資産除売却損（営業外費用）の内訳

| | 前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) | 当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 46百万円 | 21百万円 |
| 構築物 | 0 | 0 |
| 機械及び装置 | 27 | 14 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 22 | 4 |
| その他 | 0 | 0 |
| 合計 | 97 | 41 |

- 4 抱合せ株式消滅差益

前事業年度（自 2017年2月1日 至 2018年1月31日）

2017年2月1日付の当社と連結子会社である株式会社三井電器との合併において、当社が保有していた株式会社三井電器の株式帳簿価額と受入れた資産、負債との差額であります。

当事業年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は14,940百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は14,511百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2018年 1月31日) | 当事業年度 (2019年 1月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 関係会社株式評価損 | 1,450 百万円 | 1,450 百万円 |
| 減損損失 | 691 | 664 |
| 繰越欠損金 | 508 | 425 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 119 | 108 |
| 事業整理損失引当金 | 41 | 14 |
| その他 | 204 | 191 |
| 繰延税金資産小計 | 3,015 | 2,853 |
| 評価性引当額 | 2,328 | 2,422 |
| 繰延税金資産合計 | 686 | 430 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 182 | 117 |
| その他 | 121 | 133 |
| 繰延税金負債合計 | 304 | 251 |
| 繰延税金資産の純額 | 382 | 179 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (2018年 1月31日) | 当事業年度 (2019年 1月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 152 百万円 | 148 百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 229 | 31 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2018年 1月31日) | 当事業年度 (2019年 1月31日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率 | 30.7 % | 30.7 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1 | 0.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 9.3 | 6.0 |
| 評価性引当額の変動額 | 34.2 | 9.1 |
| 外国法人税額 | 0.3 | 3.5 |
| 税額控除 | 0.7 | 3.0 |
| 住民税均等割 | 0.7 | 1.8 |
| その他 | - | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 11.4 | 36.8 |

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年3月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

| | |
|------------|--|
| 取得対象株式の種類 | : 当社普通株式 |
| 取得し得る株式の総数 | : 400,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.06%) |
| 株式の取得価額の総額 | : 500百万円 (上限) |
| 取得期間 | : 2019年3月15日から2019年4月12日 |

なお、当該決議に基づき、2019年3月15日から2019年3月19日までに、当社普通株式400,000株を456百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額 |
|--------|-----------|--------|---------|--------|-------|---------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 4,781 | 1 3,031 | 8 | 404 | 7,400 | 16,631 |
| | 構築物 | 274 | 2 356 | 0 | 39 | 591 | 1,805 |
| | 機械及び装置 | 7,085 | 3 6,877 | 19 | 2,548 | 11,395 | 30,696 |
| | 車両運搬具 | 27 | 27 | 0 | 16 | 38 | 145 |
| | 工具、器具及び備品 | 1,302 | 4 1,055 | 17 | 1,165 | 1,174 | 14,481 |
| | 土地 | 6,913 | 34 | - | - | 6,947 | - |
| | 建設仮勘定 | 652 | 12,082 | 11,382 | - | 5 1,352 | - |
| | 計 | 21,038 | 23,465 | 11,428 | 4,174 | 28,899 | 63,759 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 292 | 120 | 0 | 115 | 297 | 241 |
| | その他 | 20 | 128 | 120 | 1 | 26 | 11 |
| | 計 | 312 | 248 | 120 | 117 | 323 | 253 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|---|---|-----------------|----------|
| 1 | 岐阜事業所 | 新事業所立上に伴う建屋建築工事 | 2,765百万円 |
| | 直方事業所 | 事業拡大計画に伴う建屋改装等 | 129百万円 |
| 2 | 岐阜事業所 | 新事業所立上に伴う工事 | 318百万円 |
| 3 | 岐阜事業所 | 電機部品製造設備 | 3,614百万円 |
| | 本社・八幡事業所 | 電機部品製造設備 | 833百万円 |
| | 金型事業所 | 金型製造設備 | 675百万円 |
| | 直方事業所 | 電子部品製造設備 | 658百万円 |
| | 黍田事業所 | 電子部品製造設備 | 545百万円 |
| | 阿蘇事業所 | 電子部品製造設備 | 544百万円 |
| 4 | 黍田事業所 | 電子部品用金型 | 266百万円 |
| | | 検査機器及び治工具類等 | 128百万円 |
| | 岐阜事業所 | 新事業所立上に伴う工事等 | 184百万円 |
| | 直方事業所 | 検査機器及び治工具類等 | 107百万円 |
| | 本社・八幡事業所 | 電機部品用金型 | 105百万円 |
| 5 | 建設仮勘定の増加のうち、当期に完成した主なものは、上記のとおりであり、期末残高に含まれる主なものは、次のとおりであります。 | | |
| | 岐阜事業所 | 電機部品用金型 | 446百万円 |
| | 黍田事業所 | 電子部品用金型 | 338百万円 |
| | 本社・八幡事業所 | 電機部品用金型 | 325百万円 |

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 394 | 226 | 264 | 356 |
| 役員賞与引当金 | 59 | - | 59 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 159 | 22 | - | 182 |
| 事業整理損失引当金 | 134 | - | 87 | 47 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 2月1日から1月31日まで |
| 定時株主総会 | 4月中 |
| 基準日 | 1月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 7月31日(中間配当)、1月31日(期末配当) |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | (特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告(注)1 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注)1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次のとおりです。

(URL <https://www.mitsui-high-tec.com/>)

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | | |
|-----------------------------------|---|---|-------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び その添付資料並びに 確認書 | 事業年度 | 自 | 2017年2月1日 | 2018年4月23日 |
| | 第84期 | 至 | 2018年1月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び その添付資料 | 事業年度 | 自 | 2017年2月1日 | 2018年4月23日 |
| | 第84期 | 至 | 2018年1月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び 確認書 | 第85期 | 自 | 2018年2月1日 | 2018年6月6日 |
| | 第1四半期 | 至 | 2018年4月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | 第85期 | 自 | 2018年5月1日 | 2018年9月6日 |
| | 第2四半期 | 至 | 2018年7月31日 | 関東財務局長に提出 |
| | 第85期 | 自 | 2018年8月1日 | 2018年12月10日 |
| | 第3四半期 | 至 | 2018年10月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書であります。 | | | 2018年4月25日 関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報 告書 | 報告期間 | 自 | 2018年4月1日 | 2018年5月14日 |
| | | 至 | 2018年4月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 | 2018年9月1日 | 2018年10月11日 |
| | | 至 | 2018年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 | 2018年10月1日 | 2018年11月13日 |
| | | 至 | 2018年10月31日 | 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 | 2019年3月1日 | 2019年4月12日 |
| | | 至 | 2019年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年4月22日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松嶋 敦 | 印 |
|--------------------|-------|------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 野澤 啓 | 印 |
|--------------------|-------|------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 室井 秀夫 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの2018年2月1日から2019年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三井ハイテックの2019年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三井ハイテックが2019年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年4月22日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松嶋 敦 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 野澤 啓 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 室井 秀夫 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの2018年2月1日から2019年1月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテックの2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。